

## 【質疑応答】

A : アメリカでは1990年代に、子どもたちに職場でさまざまな体験をさせようという動きが出てきたということであるが、そういうことが必要であるという認識が生まれた時代背景について説明願いたい。また、日本ではフリーターやニートの課題ということが最近さかんに言われているが、現在のアメリカの状況について教えていただきたい。

西 : アメリカやヨーロッパの国々では、若年者の雇用問題が1960年代から70年代の頃から大きな課題となっていた。アメリカには日本のように学校が就職先を斡旋するというシステムがないので自分で就職先を見つけなければならない。ところが学歴の低い層では、高卒や20歳代で定職に就いてもすぐに辞めてしまい、30歳近くにならないと定職に就けないという状況がある。日本と同じように学歴間格差が拡大するという状況の中で、学歴の低い層の生徒に対して、基礎学力も含めて職業教育をどうするのかということが大きな課題になっていた。

そこで若者に動機付けを行うためにドイツと同じように職業体験のような学習をさせる施策が推進された。しかし、ドイツと異なり、職場体験したことがそのまま職業につながったり、職人となるということではなく、幅広い選択肢を持たせるように、アカデミックな普通教科目の学習をさせようという土壌があるので、職場における学習とともに基礎学力をつけることが重視されている。

90年代には職業教育的な改革が熱心に進められたが、ブッシュ政権になってアカデミック教科重視の方向に転じている。例えば、教科別のテストの平均得点が学校別にウェブ上で公開され、その学校の人種割合等に応じて目標値が設定されて、それに達していない場合は州から指導が入るようになっている。

B : アメリカの場合、学校で学んだことと職場で求められていることの関連性を理解するということが職場における学習が進められているということなのか。

西 : ジョブシャドウには、ご指摘のような傾向が強い。中学生にあたる8学年生が出かけていくので、会社がどういうところかということ幅広く理解するための職場訪問という側面もある。

C : 日本でも、単純に職場体験をやってそれで終わりということではなく、働くことについて学ぶ、働くことを通じて学ぶという視点を、これまでの学習内容と結び付けていくべきという主張であるのか。

西 : ドイツの事例も押さえる必要があり、教科として労働をどう教えるのかという枠組みがあることが重要である。労働という教科の中でどのような内容について教えるかということがあって、その上で企業実習が行われ、若者の多くが進路としてデュアルシステムに進んでいく。教科として労働について教えるという枠組みを持っているのがドイツである。

一方、アメリカの特徴は、いろいろな学習体系がある中で学校を中心に職業教育を展開しているので、学校の中で労働経験をどう取上げるかという点について、教育方法論的には確立している。例えばインターンシップやジョブシャドウの手法などである。アメリカでは学校と企業で必要とされるスキルの関連性について重視されているが、それ以外にも仕事が進められているか、組織がどう機能しているのか、コミュニケーションが重視されているか、などを生徒がきちんと観察すべきであるという考えに立って、いろいろな職場体験のモデルが確立している。働くことを通じて学ぶということについては、日本はアメリカの手法を参考にできるのではないかと。

D : 私は高校の教員であるが、インターンシップについて現場の教員は、意義がなかなか理解されていないこともあり、必ずしも協力的ではない。体系的なプログラムの中で生徒を企業等に行かせて体験させている学ばせることが必要ということであるが、一方で多くの生徒がアルバイトをしているという現実がある。発想を変えて、きちんとアルバイトをすれば単位を認定するということ

を行えば、生徒も自分のやっている仕事をきちんと見れるのではないか。また、このような生徒は卒業についてもそれほど意欲がないという傾向がある。以前であれば学校にきちんと来て就職指導に従えばいい企業に就職できるということが縛りになっていたが、今の生徒はアルバイトで現実の職場の厳しさを知っている。だからこそ、そういう生徒をうまく誘導するためにもアルバイトの単位認定は有効だと思う。

行政の方でインターンシップやデュアルシステムが導入され、一方で定時制高校では、仕事をしている生徒の仕事ぶりを評価して単位認定する実務代替が行われてきた。そのような事ともつなげて、労働するということや将来自分に向いている職業について考えさせることが必要であろう。

また、私が関わった同和地区出身で不登校になった生徒の例だが、学校に行きたくないと言うので、社会福祉法人の施設で仕事を紹介したところ、社会的役割を果たしてその子の自尊感情が芽生え、立ち直っていったというケースがあった。ところが、これまで教員側は、「高校へ行かないとだめだから勉強しなさい。数学や英語ができなければだめだ」ということで地区の学習会などで指導を行ってきた。このことが子どもの自尊感情を育てたかどうかについては反省すべき点があると思う。一方、地区出身で勉強が嫌いで不登校になった別の生徒の例だが、父親がダンプカーの運転手であったこともあり、勉強がいやだがダンプカーの運転手にはなりたいたいと思っていて、最終的には高校に進学せずに現在ダンプカーの運転手としてきちんと仕事をしているケースもある。そういう生き方もいいという事が、教員はなかなか言えなかったのではないか。給料が安くてつらい労働を、りっぱな仕事だと言えなかったことは、高校へ行くために勉強しなければだめだと言うだけの指導と同じで、労働観を歪めてしまってきたのではないかという気がしている。

司会者： 研究所で行ったフリーター調査では、40名中38名が、高校1年生の時からほぼ毎日のアルバイトをしていた。その一方で、職業観といっても、現実にはかなり歪んだ職業観を彼らは1年生の時から身に付けていた。気になったのは金銭感覚が麻痺してしまっていることである。そんな世界が一方である中で、いくら学校で職業教育の推進といってもほとんど意味がないのではないか。

できるかどうかは別にして、アルバイトをすることで職業観とか価値観としては歪んだまま受入れているという現実を、批判的に学校教育の中にうまく取り込む必要がある。

日本でもアメリカの「ジョブシャドウ」のような枠組みをうまく取り込む必要があるのではないかと感じている。今の日本の中学校で行われている職場体験には、何を学ばせるのかというのがぼやけていたり、貴重な体験をしてきてもそれで終わりという弱さがあり、それを克服する一つの手がかりとなるのではないかと思う。

E： キャリア教育が日本で出てきたのは、日本の労働力市場の問題が顕在化してきたから。これまで日本の学校は職業教育をやらなかったというよりやる必要がなかったからで、かつては普通科高校へ行っても新規高卒者の一括採用により、一応全員雇用されていたのである。日本の場合、労働能力というのは学校の成績という一般能力で測られ、そのあとできちんと進路指導を行うことが労働力の分配になるという構造ができていた。その構造が崩れて、雇用の問題や就業体系の問題が出てくる中で、日本でもアメリカやヨーロッパ型の職業教育が必要になってきた。これは新しい動向である。

熊沢誠が「ノンエリートの教育」を言い続けてきたが、今日の報告の中で主張されたのは、ノンエリートのための教育の必要性であろう。そういう意味で、エンパワーメントの観点で、キャリアや職業・職場の問題を考える必要がある。

ところで、西さんが「解放教育」(2005年2月号)の書いている文章の最後の部分で具体的にイメージしたことは何なのか。

西： 職場というのは行ってみないとわからないし、同じ職業であっても職場環境によって生徒の受け取り方は全然異なってくるであろうと考えていた。大人との接触をほとんど持たない若者がさまざまな

人間関係のある職場に入ったら、どうやって乗り越えていくのかと危惧していた。職場の中にいろいろな人間関係があること、いろいろな法律などがあること、そういったことがわかった上で、職場の中でうまく人間関係を構築して乗り越えていく力をつけていくことが必要だと思う。つまり学校の中で労働についてきちんと教えていくことと、人間関係がどうなっているのかということを経験の中できちんと見聞きしていただくことが必要だと考えている。

E : 熊沢誠が言っているように、ノンエリートが生きていくために労働基準法や男女雇用機会均等法をしっかりと学校で教えるべきだということか。彼は「大事なことは、身を守るすべをしっかりと教えることだ」と言ったのだが、それと同じなのか。

西 : そのとおり。

E : 私はそのことは必要だと思う。アメリカ式では「君達、職場に行って勉強しなければダメだ」ということになりかねないし、「学校の勉強もしっかりしなければいいところに就職できない」ということにもなりかねない。ところで、アメリカとともにドイツを選んだ理由は何か。

西 : EU諸国の中で、ドイツの若年者の失業率が低いというデータがあり、その裏付けとして労働市場に流れやすい構造があるということ。また、教科として労働を教えるというシステムを持っていることも参考になると考えた。

E : ヨーロッパには、職業観や労働観について日本とは異なる土壌がある。だから単純に比較することは危険な側面もある。ヨーロッパの場合、労働についても階層分化が比較的はっきりしているのではないか。

一方、アメリカは立身出世主義みたいなものもあり、比較的日本と似ていると言えるだろう。だから、ドイツから学ぶものとアメリカから学ぶものとは、枠組みを整理しないと混乱する恐れがあると思う。いずれにせよ、日本でキャリア教育、職業教育や体験学習を本気になってやっていくのはこれからであろう。

年功序列と終身雇用制度が崩れて、日本も先進国並になった。その中でどうするのかということが問われてきている。

司会者 : 今まで、日本の学校教育は小、中、高、大学を通じて、いわゆるキャリア教育を行う必要などなかった。それが、今は企業側も丸投げしているという状況にある。

E : だからこそ、人権という観点をキャリア教育に位置づけなければ大変なことになるのではないか。

高校で「産業社会と人間」という科目が立ち上がり、総合学科の高校ができてきたのは、キャリア教育の先がけであり、その中で職業教育も行われてきた。だから、高校が一番早くキャリア教育の制度ができていたと思う。

司会者 : ただ現実にはその内容は多様である。そういう意味でも、これから人権の視点からのキャリア教育の中身をどれだけつくっていくかというのが課題だ。本日の報告から、前提の違いや何を吸収するのかという問題意識ははっきりと持たなければならないと思う。欧米の動きにはアンテナを張っておく必要があるという気がしている。

F : 今の日本のキャリア教育はキャリアガイダンス、つまりキャリア心理学を中心に動いている。ただアメリカでやっていることを正確に反映していない。アメリカでは人権というのがベースにあって、個人が自分の労働力をどう売るかという立場から、職場や労働条件や労使関係などがすべてオープンになっていて、それを知った上でどうするのかということが議論される。ドイツの場合は職業教育の伝統もあり、必ずしもそうとは言えない。PISA調査の成績結果も下がっており、全体として混ざっていないという状況にひっかかっていると思われる。しかしこれまでの徒弟制度、マイスター制度を積み上げてきた伝統がある。

一方、兵庫県の「トライやるウィーク」とキャリア教育をどう重ねるかということについて、本研

研究会で取上げている意義は、今のキャリア教育が基本的に心理主義偏向に向かっており、生徒が卒業してどんな職業につくかということについて、社会関係や歴史背景が捨象されて、個人がどれだけ一所懸命努力するかということに収束している。同和地区などさまざまな社会背景を持った子どもが、進路をどうするかという現実の壁に当たってもすべて捨象されてしまって、子どもの個人的な資質に帰され、親子関係などが表面には出てこない。狙っているわけではないだろうが、心理操作になってしまうのである。

兵庫県の場合、最初に、高度経済成長の矛盾が顕在してきたことを受けて「心豊かな人づくり」プロジェクトを行った。高度経済成長以降に子どもが、遊び、労働、仲間、時間を奪われ、一方で受験戦争の激化、生活の変化が進んでその歪みが拡大した状況の中で、1995年に阪神・淡路大震災が起こり、97年には心の大震災と呼ばれる事件が起こった。それで、もう一度地域や家庭に子どもを返し、子育てで地域を変えていこうということで「トライやるウィーク」が立ち上がった。だから、地域の教育力の再生ということがポイントになったのである。

しかし、一方で思春期を迎えた子どもの心という問題があった。子どもの心の問題ということになると、職場体験や労働体験だけでなく、子どもが地域社会で真剣に生きている大人に出会わせ、同時に大人の側も地域や子育てのために参加していこうということになった。つまり、「生き方の問題」「働き方の問題」「学び方の問題」が混ざって出てきたのである。これらは、キャリア教育の土台になる要素である。「トライやるウィーク」はキャリア教育に即したというものではなく、思春期の子どもに、どう生きるのか、どう共に生きるのか、どう学ぶのか、あるいは変化する社会にどう適応していくのかということを追う、一種のショック療法なのである。

本研究会のテーマを「キャリア教育と人権」としたのは、今のキャリア教育は、社会的な背景や保護者の職業や生活などを抜きにして、個々の子どもを対象にして行っているのが、悩みなどもすべて心理的な操作の対象となっている。私は同和教育で行ってきた進路保障などの取組とキャリア教育を何とか接合したいという思いがあった。同和教育も、キャリア教育とうまく接合しないと問題を解決できないという立場に立つ必要がある。地区のこどもも、非正規就労者の子どもも、今直面している問題は、社会的変化の中でキャリアアップできないということである。

社会的自立を促すための条件は、基本的に社会的参加である。「トライやるウィーク」の精神は、子どもに社会参加させるということである。社会参加したからすぐに効果が現れるわけではないが、それを起点にして、生き方や暮らし方や学び方の向きを変えるということが重要なのである。

兵庫県では体験の中で子どもに手を差し伸べることを通じて、教員も地域もある程度変わっていったと思う。震災の経験もあるので、地域も学校に対して以前と違って暖かい面があった。学校ががんばっている姿を見て地域もがんばろうという思いになったのである。そういう意味で「トライやるウィーク」はある程度成功したと思っている。ただ、「トライやるウィーク」には「生き方」「働き方」「学び方」の問題が全部含まれているので、その部分と人権教育のいろいろな部分を結び合わせ、さらにアメリカなどの実践をノウハウとして具体化していけばいいのではないかと思う。そうでないと社会的にキャリア教育の機運が高まっている時に、人権教育が「関係ない」という立場を取れば、心理主義的な流れが一層強まる恐れがある。人権の問題としてキャリア教育を掲げる必要がある。

今のキャリア教育が心理主義になっていることによる問題点は、雇用者側や国家側の視点によるキャリア教育になることであり、どうしても義務的な発想になってしまい、生活を基盤にしたような発想が出てこない。そういう意味では、先ほど話に出ていたアルバイトも見通しがないものであり肯定できない。もちろんアルバイトをしなければならぬ状況にあるということは理解できるが、それをもって一般的な社会体験というのは誤りであろう。それよりも産業構造や雇用関係の中で、今自分がどの位置にいるのかということを見極める必要がある。

これからの若者の雇用状況は大変厳しくなってくるであろう。新規高卒者の雇用はもっと減るかもしれないし、今の日本の産業界はグローバル化が進んでいて、労働者など外国から呼ばばいいという発想を持っており、日本の若者を特別扱いするつもりは毛頭ない。だから人権教育という観点からもしっかり考えていかないと、大変なことになるのではないかという危機意識を持っている。

今のキャリア教育には、人権という観点で「差別されないシステムづくり」を進めるなどの発想は全くない。いろいろなネットワークで子どもを励ましたり支え合うシステムがなければ、本当のキャリア教育はやっていけない。職場体験にしても学校教育の中で「企業外訓練を早くやってくれ」という発想である。就職してから訓練するのでは時間も費用もかかるから、学校の方で、多少学力が低くても構わないから、まじめにコツコツ働いてニコニコしている子どもを育ててくれという発想になっている。企業向けの人材育成を学校に委ねるといふ発想からのキャリア教育は危険なのである。